



令和4年2月14日

各位

会社名株式会社 s M e d i o

代表者名 代表取締役社長 岩本 定則

(コード番号：3913 東証マザーズ)

問合せ先 取締役経営企画室長 北 埜 弘剛

(TEL. 03-6262-8660)

**繰延税金資産の計上、令和3年12月期通期連結業績予想と実績との差異及び  
個別実績の前期実績との差異に関するお知らせ**

当社は、令和3年12月期におきまして、下記の通り、繰延税金資産を計上しました。

また、令和3年10月28日に公表しました令和3年12月期通期連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じ、令和3年12月期の個別実績につきましても、前期実績との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 繰延税金資産の計上について

令和3年10月28日に公表しました「原材料の評価減の戻入及び繰延税金資産の一部取崩並びに令和3年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のなかで、ロイヤリティ収入が低迷し、半導体不足の解消時期が不透明である事業環境を踏まえ、繰延税金資産の一部を取り崩したことをお知らせしました。

今般、来期（令和4年12月期）から適用される「収益認識基準に関する会計基準」の影響を精査する中で、ロイヤリティ収入の売上計上時期の見直し（以下、「当該見直し」という）が必要であることが判明しました。

当該見直しの影響は、会計上、来期の期首利益剰余金の変動（増加）に含めて処理する一方、税務上は、同額、来期の課税所得を増やすこととなります。

一過性ではありますが、この影響により増加が見込まれる来期の課税所得をもとに、繰延税金資産の回収可能性について、慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について、繰延税金資産を計上することとし、令和3年12月期個別決算において、法人税等調整額（△は利益）△12百万円を計上いたしました。

個別決算で計上した法人税等調整額（△は利益）△12百万円は、令和3年12月期連結決算においても計上しております。当社以外の当社グループ会社の中には、従前より、繰延税金資産を計上している会社がありますので、連結決算での法人税等調整額の金額は、当社グループ全体の法人税等調整額の合計金額となっております。

2. 令和3年12月期通期連結業績予想と実績との差異

(単位：百万円)

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	721	0	4	△16	△8円76銭
<b>実績値(B)</b>	<b>722</b>	<b>6</b>	<b>12</b>	<b>1</b>	<b>0円57銭</b>
増減額(B)-(A)	0	5	8	18	
増減率(%)	0.1	768.1	214.3	—	
前期実績	913	32	30	10	5円36銭

3. 差異の理由

(連結売上高)

連結売上高は、ほぼ予想通りの722百万円となりました。

(連結営業利益・連結経常利益)

連結売上高がほぼ予想通りに推移する状況で、発生経費が予想を下回ったことで、連結営業利益は予想を5百万円上回る6百万円となりました。

また、連結経常利益に関しても、連結営業利益の上振れを受け、予想を8百万円上回る12百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

連結経常利益の上振れに加え、「1. 繰延税金資産の計上について」で記載した通り、法人税等調整額(△は利益)△12百万円を計上したことで、税金費用が少なくなった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、赤字予想から1百万円の黒字となりました。

4. 個別実績の前期実績値との差異について

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
令和2年12月期実績(A)	746	37	51	44	23円36銭
実績値(B)	569	15	24	25	13円33銭
増減額(B)-(A)	△177	△21	△26	△19	
増減率(%)	△23.8	△58.2	△52.8	△42.7	

5. 差異の理由

半導体不足の影響は、顧客の製品生産・出荷にも波及しており、当社の収益の7割程度を占めるロイヤリティ収入が落ち込んだこと及び前年の開発売上の反動減により、売上高は、前期（令和2年12月期）を177百万円下回りました。

原材料の評価減の戻入41百万円（売上原価のマイナス）を計上しましたが、減収の影響が大きく、継続的な原価低減や経費節減の努力では補い切れず、営業利益は21百万円減少し、15百万円となりました。

前期は子会社からの配当金25百万円が経常利益を押し上げていましたが、当期は当該押し上げがなくなった半面、為替差損（8百万円）がなくなり、為替差益（3百万円）を計上していることもあり、経常利益の減少幅は、営業利益の減少幅を上回る26百万円となりました。

当期の税金費用計算では、前期末に比べ、繰延税金資産を4百万円積み増したことで、税金費用が減少し、当期純利益の減少幅は、経常利益の減少幅よりも小さくなりました。

結果、当期純利益は25百万円となりました。

以上